



1

<https://www.change.org/p/日米原子弹力撲滅の改善を!>

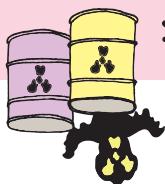
<https://www.change.org/p/工具栏一基本计画の改善を!>

上記2項目の要領を求めておこうとする、署名は25件!!

CHANGE!



目錄力學原子與分子



原樂府詩賦考子曰：「古之歌者，始於《周易》，故善繫辭者，莫元於《周易》也。」

晉書卷之二十一「工本兒一舉奉畫」又「日米原子力攝定」此二字有別之處。宋徽宗好寫花鳥，名稱亦曰「花鳥大師」。美林也巧妙，日本的原鏡乃政黨的大老，家富影響，及時聞之，慕之甚。

¿i ON JO S3Y人。疑惑



これで
再処理は
とまる!



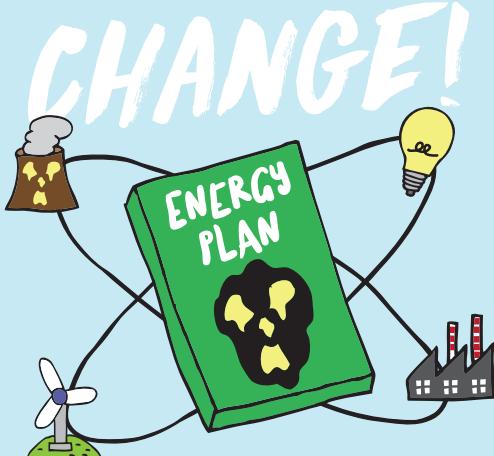
2017年11月発行
ver.00
首都圏反原発連合
発行
<http://coalitionaganinstnukes.jp>

日米原子力協定

これで
原発は
とまる!



2017年11月発行
ver.00
首都圏反原発連合
発行
[http://coalitionaga-
instnukes.jp](http://coalitionaga-instnukes.jp)



エネルギー基本計画

2018年3月
見直し

エネルギー基本計画

脱原発の世論を反映することなく、事故のリスクや核燃料サイクルへの責任もあいまいなままの、安倍政権が打ち出した原発推進計画です。



何が問題？

問題
1

原発は「重要なベースロード電源」？

2014年4月の安倍内閣による策定で、原発は安価で電力供給の安定した「重要なベースロード電源である。」と位置づけられました。以後、経済産業省はこれを論拠に、原発立地自治体に再稼働の要請をしており、福島原発事故がなかったかのように、再稼働ラッシュが始まりました。



ベースロード電源とは

電力供給事業において、一定量の電力を安定的に供給する電源のこと。ベース電源ともいう。

問題
2

実現不可能！核燃料サイクル政策

「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本の方針としている。」とされています。関連施設であるもんじゅ（廃炉決定）や六ヶ所再処理工場がトラブルで稼働できない中、実現不可能な政策としか言えません。

原発の新設・増設どうなる？

計画の見直しにおいて、原発の新設や建て替えを新しく明記することが焦点となっていましたが、2017年9月現在、経産省は脱原発の圧倒的世論に押され、これを見送ると報じられています。



原子力発電20~22%は危険な目標

原発を推進する『エネルギー基本計画』の方針に沿い、「長期エネルギー需給見通し」では、2030年度の電力の需給構造において、原発は全体の20~22%の電力をまかねるとしています。そのためにはほぼ全ての原発の稼働が必要で、多くの老朽原発も稼働させる危険な目標なのです。

密室での議論で決定？！

東京都知事選で脱原発を掲げた候補が落選すると、安倍内閣は「世論に脱原発はない」と独断し、原発推進路線の『エネルギー基本計画』を閣議決定しました。しかし、圧倒的世論は脱原発であり、国民の声を無視しての密室での議論、閣議決定はありません。

改善したい！

CHANGE!

改善したい！

原発なくても電気は足りている！

『エネルギー基本計画』を脱原発の政策に変えることは可能です！

原発再稼働・NO! 再生可能エネルギー・YES!

再稼働を推進する「原発は重要なベースロード電源」を撤回し、「原発依存ゼロ」と明記して、再生可能エネルギー中心の政策を！

核燃料サイクル・NO!

高速増殖炉もんじゅは廃炉が決まり、六ヶ所再処理工場の完成も暗礁に乗り上げています。実現不可能で危険なばかりか、国家予算を食いつぶす、核燃料サイクル政策は撤廃しよう！

世界の原子力平和利用への貢献・NO!

「原子力平和利用」といえば聞こえは良いですが、核兵器開発に通じる技術であり、原発推進に体良く使われてしまっています。

*ただし、医療分野など役立つ原子力利用もあります。

〈カンバのお願い〉このキャンペーンはすべてカンバで運営しています。ご協力ををお願いいたします。

ゆうちょ銀行

店名:〇一九(019)店 預金種目:当座 口座番号: 0291074
口座名称: シュトケンハンゲンバツレンゴウ

ゆうちょ銀行からご送金の場合

記号番号: 00170-1-291074
口座名称: シュトケンハンゲンバツレンゴウ

2018年7月
満期

日米原子力協定



日本は各国と原子力協定を結んでいますが、アメリカとの協定が最も重要です。

日本の原子力開発はアメリカとの協力を通じて進められてきました。

何が問題？

問題
1

日本だけに認められた再処理・プルトニウムの保有



アメリカは様々な国と原子力協定を結んでいますが、原子力の利用が広がることは核が拡散することもあるため、各国に制限を掛けています。ところが、日本には、例外的に再処理を認めることになっています。再処理とは、核兵器の材料であるプルトニウムを取り出すことですから、本来認めないことが基本です。

再処理とは

原発の使用済み核燃料から、ウランとプルトニウムを取り出し、ウラン燃料やMOX燃料の原料として使えるようにすることを「再処理」といいます。

問題
2

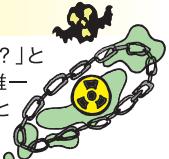
再処理の「包括的事前同意制度」

以前の条約では、一つ一つの事業に対して「個別に」日本の原子力政策にアメリカからの制限が掛かっていましたが、「個別同意制度」、現在は「まとめて」制限を掛ける形になっています（「包括的事前同意制度」）。これにより、再処理に関わる個別事業の制限が解除され、完全な核燃料サイクルが認められることになりました。

核燃料サイクル政策とは

原発の使用済み核燃料を再処理し、再び原発の燃料とする政策です。プルトニウムを含むMOX燃料を使用することを『ブルサーマル計画』といいます。

核武装したがっている？



プルトニウムの保有は、「核武装したがっているのでは？」という日本に対する核武装疑惑につながっています。唯一の被爆国である日本は核兵器禁止条約に反対していることもあり、国際社会の目はますます厳しくなるでしょう。

増え続けるプルトニウム

高速増殖炉もんじゅは廃炉が決定し、また、ブルサーマル計画も実質的に破綻しています。このような状況にもかかわらず、六ヶ所再処理工場が稼働することになれば、プルトニウムがさらに増え続けることになります。

核燃料サイクル政策の廃止を！

このような協定がなくても各国が核兵器や原発の保有を止めるのが理想ですが、現状では、各国間の原子力協定が核の拡散の抑止力にもなっています。

再処理＆プルトニウムの保有・NO!

日本の核燃料サイクル政策を廃止するためには、日米原子力協定で、日本の再処理およびプルトニウムの利用を禁止することが必要です。具体的には協定を改定し、「包括的事前同意制度」を撤回して、「個別同意制度」を再導入することで、再処理施設の運用が事実上、困難になります。また、使用済み核燃料の行き先がなくなることで、原発が稼働停止に追い込まれることも期待できます。

「再処理」はアメリカから押しつけられたものではなく、日本が望んで勝ち取ったものです。しかし核燃料サイクルの行き詰まりで、原爆6000発分のプルトニウムを保有することになり、アメリカでも懸念する声が上がっています。大量のプルトニウムをいったい、どうするのでしょうか。日本は「再処理の権利」を自ら捨てるべきではないでしょうか。

*2018年7月に協定は30年の有効期間の満期を迎えますが、再交渉せず「自動延長」になる場合は、以後、日米どちらかの一方的な通告で半年後に協定を終了できます。

DONATION!